

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成30年5月1日

至 平成30年7月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)



# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

	16
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06 (6357) 0101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	2,773,615	3,382,524	5,611,597
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△164,261	373,916	△263,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△123,974	216,038	△252,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△129,689	219,201	△235,162
純資産額 (千円)	2,314,493	2,286,009	2,215,643
総資産額 (千円)	4,965,783	5,152,422	4,923,311
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△25.05	43.66	△51.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	41.9	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△135,903	407,531	△258,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△380,053	△155,118	△496,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,981	△201,127	780,097
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	330,778	275,432	240,784

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.48	21.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年7月31日）につきましてご説明いたします。

当社は前期に2020年8月に迎える「創立50周年」に向け、1つの改革と3つの投資に取り組みました。当第2四半期においては、改革として実施しました大幅な営業本部体制の刷新の効果が第1四半期より顕著に表れ、また、人材育成が進んだことによりほぼ計画通りに推移いたしました。今後もこのダイナミックな人事異動と2020年の「創立50周年」に向けた36ヶ月にわたる期間で展開している大規模販売促進企画「プレミアム50」により、更に業績に寄与するものと考えております。

各事業における当第2四半期の業績は次のとおりであります。

#### （水関連機器事業）

「家庭用機器製品」の販売におきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。当該部門は当社の中核事業であり、前期より販売方法の見直し及び社員の育成に注力してまいりました。その結果、販売効率が高まった事に加え、前述の大規模販売促進企画「プレミアム50」も寄与し販売企画の獲得が増加いたしました。

「業務用機器製品」の販売におきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト第一次「OSGみずまっぷ」が徐々に浸透してきております。本格的に移動する2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとした公共交通機関・施設など、当社製品の設置場所を検索できるサイトであり、英語・中国語などの言語にも対応しており、海外から来られる方にもご利用いただけるものです。水自動販売機ではアミューズメント市場やスーパーマーケット市場での安定した成果に加えて、前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入が順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎に加えて、各種スポーツ施設を中心に導入が増加いたしました。今後、東京五輪に向け、さらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましても、食の安心・安全への意識の高まりを受け、食品加工工場および実験動物施設への導入が増加いたしました。その結果、売上高1,457,280千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益150,237千円（前年同四半期は149,016千円の営業損失）となりました。

#### （メンテナンス事業）

48年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、安定した継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。単なるカートリッジの供給だけでなく、顧客満足を追求し、サービスの向上を図っております。その結果、売上高928,478千円（同0.2%増）となり、原価率の低減と販管費の抑制効果により営業利益134,409千円（同42.2%増）となりました。

#### （HOD（水宅配）事業）

HOD（水宅配）事業につきましては、今夏は、気象庁が「命に関わる危険な暑さ」と表現するほど過去に例を見ないほどの猛暑となり、水の需要が高まりました。更に、前期に増員を図り社員の育成に注力した効果により、新規加盟店の獲得が進み、ユーザーの増加と共にボトルドウォーターの出荷が好調に推移いたしました。加えて新規プラントの建設により、売上高752,036千円（同28.7%増）、営業利益80,337千円（同1,227.8%増）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,382,524千円（同22.0%増）、営業利益259,785千円（前年同四半期は165,073千円の営業損失）、経常利益373,916千円（前年同四半期は164,261千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益216,038千円（前年同四半期は123,974千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、275,432千円となり、前連結会計年度末と比較して34,648千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は407,531千円（前年同期は135,903千円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加額319,177千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益373,295千円、その他の収入146,296千円、減価償却費56,935千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は155,118千円（前年同期は380,053千円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の増加額112,420千円、有形固定資産の取得による支出42,937千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は201,127千円（前年同期は645,981千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額20,000千円がありましたが、配当金の支払額148,005千円、長期借入金の返済による支出56,498千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は30,442千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	—	5,500	—	601,000	—	690,401



## (6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	36.36
湯川 剛	大阪市天王寺区	364,580	6.63
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	270,670	4.92
河原 一郎	大阪市天王寺区	133,220	2.42
吉田 晴雄	東京都北区	106,100	1.93
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	99,000	1.80
賀来 昌義	大分県宇佐市	74,810	1.36
畑 勝	奈良県桜井市	71,500	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	37,300	0.68
計	—	3,256,180	59.20

(注) 上記のほか、自己株式が551,787株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 551,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,921,900	49,219	—
単元未満株式	普通株式 26,400	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,219	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社OSGコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番3号	551,700	—	551,700	10.03
計	—	551,700	—	551,700	10.03

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,729	1,341,797
受取手形及び売掛金	864,758	1,183,069
商品及び製品	307,995	244,149
原材料及び貯蔵品	308,847	320,464
繰延税金資産	57,783	29,710
その他	132,552	23,916
貸倒引当金	△4,378	△4,446
流動資産合計	2,869,287	3,138,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,597	1,384,944
減価償却累計額	△746,163	△757,489
建物及び構築物（純額）	649,433	627,455
機械装置及び運搬具	109,776	113,809
減価償却累計額	△93,258	△95,059
機械装置及び運搬具（純額）	16,518	18,749
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	47,200	57,623
その他	663,972	676,138
減価償却累計額	△548,990	△561,832
その他（純額）	114,981	114,305
有形固定資産合計	1,552,089	1,542,088
無形固定資産		
ソフトウェア	24,441	17,739
その他	37,561	37,275
無形固定資産合計	62,002	55,014
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	36,020
長期貸付金	11,809	11,570
繰延税金資産	88,193	72,785
保険積立金	254,959	249,043
その他	69,598	68,228
貸倒引当金	△21,748	△20,990
投資その他の資産合計	439,932	416,657
固定資産合計	2,054,024	2,013,761
資産合計	4,923,311	5,152,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,724	231,147
短期借入金	1,190,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	106,496	99,996
リース債務	31,183	28,228
未払法人税等	7,089	103,682
賞与引当金	42,887	44,001
返品調整引当金	1,414	1,300
その他	314,337	395,199
流動負債合計	1,892,131	2,113,556
固定負債		
長期借入金	366,943	314,998
リース債務	44,040	37,707
役員退職慰労引当金	138,278	141,338
退職給付に係る負債	168,508	163,386
資産除去債務	42,565	42,628
その他	55,200	52,798
固定負債合計	815,536	752,857
負債合計	2,707,668	2,866,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	968,086	1,035,676
自己株式	△196,768	△196,833
株主資本合計	2,062,719	2,130,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	2,406
為替換算調整勘定	40,719	24,265
その他の包括利益累計額合計	43,930	26,672
非支配株主持分	108,993	129,092
純資産合計	2,215,643	2,286,009
負債純資産合計	4,923,311	5,152,422

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	2,773,615	3,382,524
売上原価	1,083,243	1,243,525
売上総利益	1,690,371	2,138,998
販売費及び一般管理費	※1 1,855,445	※1 1,879,212
営業利益又は営業損失(△)	△165,073	259,785
営業外収益		
受取利息	4,076	3,826
受取保険金	—	113,945
手数料収入	97	—
その他	6,645	12,884
営業外収益合計	10,818	130,657
営業外費用		
支払利息	5,304	2,786
支払手数料	225	225
為替差損	930	11,168
減価償却費	1,723	1,593
その他	1,823	753
営業外費用合計	10,006	16,526
経常利益又は経常損失(△)	△164,261	373,916
特別利益		
段階取得に係る差益	11,028	—
特別利益合計	11,028	—
特別損失		
固定資産除却損	2,503	620
特別損失合計	2,503	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,736	373,295
法人税、住民税及び事業税	20,829	93,059
法人税等調整額	△52,925	43,775
法人税等合計	△32,096	136,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,640	236,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	20,421
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,974	216,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,640	236,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△804
為替換算調整勘定	△5,953	△16,453
その他の包括利益合計	△6,049	△17,258
四半期包括利益	△129,689	219,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,023	198,780
非支配株主に係る四半期包括利益	334	20,421

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,736	373,295
減価償却費	47,163	56,935
のれん償却額	1,165	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,256	△689
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△478	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,902	△5,121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,460	3,060
受取利息及び受取配当金	△4,172	△3,927
支払利息	5,304	2,786
為替差損益(△は益)	△1,958	11,946
受取保険金	—	△113,945
固定資産除却損	2,503	620
持分法による投資損益(△は益)	170	—
売上債権の増減額(△は増加)	139,667	△319,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,978	48,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,978	33,123
その他	83,184	146,296
小計	△37,843	233,440
利息及び配当金の受取額	4,174	3,927
利息の支払額	△5,554	△2,814
保険金の受取額	—	113,945
法人税等の支払額	△96,679	59,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,903	407,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△145,145	△112,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,305	—
有形固定資産の取得による支出	△242,117	△42,937
無形固定資産の取得による支出	△210	—
貸付金の回収による収入	114	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,053	△155,118

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	550,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,680	△56,498
自己株式の取得による支出	△106	△65
配当金の支払額	△147,803	△148,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,427	△16,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,981	△201,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,975	△16,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,049	34,648
現金及び現金同等物の期首残高	204,729	240,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,778	275,432



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
給料手当	685,641千円	671,784千円
賞与引当金繰入額	35,508	34,666
退職給付費用	10,582	11,075
役員退職慰労引当金繰入額	2,960	3,060
貸倒引当金繰入額	△231	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,338,327千円	1,341,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,007,549	△1,066,364
現金及び現金同等物	330,778	275,432

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	148,448	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,123,305	926,598	584,539	139,172	2,773,615	—	2,773,615
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△149,016	94,491	6,050	△1,496	△49,971	△115,102	△165,073

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△115,102千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年2月1日 至平成30年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,457,280	928,478	752,036	244,728	3,382,524	—	3,382,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,457,280	928,478	752,036	244,728	3,382,524	—	3,382,524
セグメント利益	150,237	134,409	80,337	7,157	372,141	△112,355	259,785

(注) 1 セグメント利益の調整額△112,355千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△25円05銭	43円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△123,974	216,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△123,974	216,038
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,570	4,948,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成30年8月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
150,000株(上限)
- ③ 取得する期間  
平成30年8月31日
- ④ 取得価額の総額  
130,000千円(上限)
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

(3) 取得日

平成30年8月31日

(4) その他

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式132,200株(取得価額109,990千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。